

平成30年12月18日

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>前回の委員会で、山形県防犯カメラの管理及び運用の指針を策定するに当たっては、「プライバシーの保護」と「犯罪の防止」の両面から検討するよう依頼したが、有識者や関係機関・団体からどのような意見があったのか。また、その意見についてどのように検討したのか。</p>
地域安全対策主幹	<p>今年3月から、大学准教授や弁護士等の有識者による専門委員会、庁内関係所属による推進連絡会議、関係団体で構成する「山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議専門委員会」などで検討を進めてきた。</p> <p>その中では、①保存期間が1か月以内では捜査に支障があるのではないかと、②警察等に画像を提供できる具体的な基準を示してほしいなどの意見が出された。</p> <p>これらの意見を踏まえ、保存期間は最長で概ね1か月とした上で、例外として犯罪や事故の捜査に必要と判断する場合は延長できる旨を記載するとともに、閲覧・提供できる場合について具体的に記載した。</p>
青柳委員	<p>他の都道府県における指針の策定状況はどうか。本県は何番目になるのか。また、東北で策定している県はあるのか。</p>
地域安全対策主幹	<p>現在、静岡県など28府県が策定しており、本県は29番目となる見込みである。また、東北では宮城県、秋田県、青森県に次いで4番目となる。</p>
青柳委員	<p>今後、パブリックコメントを経て指針を策定する予定とのことだが、県民に対しどのように指針を周知していくのか。</p>
地域安全対策主幹	<p>山形県商店街振興組合連合会や山形県金融機関防犯対策協議会などの「山形県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進会議」を構成する32の団体に所属する事業者に対し、パンフレットの配布や研修会で説明するほか、県ホームページへの掲載や報道機関の協力などにより、広く県民に対し周知を図っていく。</p>
青柳委員	<p>今後、ICT推進方針のもとで県内のICT利活用が推進されていくためには人材が重要である。今年度から開催したICT実践人材育成講座の開催状況はどうだったのか。</p>
情報政策課長	<p>産業技術短期大学校で、7月から11月までの土日の8日間、午前9時～午後4時を基本として開催した。講師は、実践している民間企業の役員や担当者。各分野における活用事例や導入方法の座学のほか、実際のIoT機器の組立や設置など現場に直結する実習を実施した。</p> <p>受講者は、県内の製造業や建設会社、農業法人などの中堅従業員など、一般の方18人と公務員5人の計23人となっている。</p>
青柳委員	<p>実施して見えてきた課題としてどのようなものがあるか。その課題を踏まえて、今後どのように展開していくつもりなのか。</p>
情報政策課長	<p>受講者アンケートの結果、講座全体を通して「満足・やや満足」と答えたのが86.9%と概ね好評だった。</p> <p>一方、講座が全て土日開催のため、仕事の都合で参加できない受講生も</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>おり、平日開催の希望があった。</p> <p>また、ICTで解決を目指そうとする課題が受講生の職業の違いなどにより大きく異なっている実態も見えてきた。今後は、受講生がより参加しやすい点やカリキュラムへのニーズなどに留意しながら、現場でICTを利活用できる実践的な人材の拡大につなげていきたい。</p> <p>なお、12月から1月にかけて、RPA（ロボットによる業務の自動化）、クラウドサービス、AIについて、より掘り下げた実習中心のエンジニア向けの特別講座の開催を予定しており、これらの結果も踏まえて、今後を活かしていきたい。</p>
青柳委員	<p>今回の推進方針のもとで取組みを進めるに当たって、人材の育成にもしっかりと取り組んでほしい。</p>
青柳委員	<p>県では、先月、長時間労働是正に向けた取組みを全庁的に展開していくため、副知事をトップとするワーク・ライフ・バランス推進のプロジェクトチームを設けたと、新聞報道で知った。</p> <p>このプロジェクトチームを設けるに至った考え方と、今後の展開方向についてはどうか。</p>
人事課長	<p>改正労働基準法における具体的な時間外労働の上限については、原則月45時間、年360時間とされ、その例外として年720時間などとされており、県の場合、全ての職場で36協定が適用される訳ではないが、平成29年度の時間外勤務の実績を見ると、知事部局において、改正労働基準法の上限規制を上回る年720時間を超えた職員が86人という状況になっている。</p> <p>これまでも、毎週水曜日の「山形県庁NO残業デー」の実施や事務事業の見直し等により、時間外勤務の縮減に向けて様々な取組みを進めているが、今年度は、時間外勤務時間数が増加傾向にあることから、全庁一丸となった職員のワーク・ライフ・バランス推進の加速に向けて、副知事をトップに、各部局の次長級職員を構成員とするプロジェクトチームを設置し、11月16日に1回目の会議を開催したところである。</p> <p>このプロジェクトチームにおいては、今般の社会情勢の変化や本県の時間外勤務の状況をしっかりと把握し、問題意識を全庁で共有するとともに、時間外勤務縮減策の検討を行うこととしている。</p> <p>具体的には、①今年度から取り組んでいる業務の改善に係る優良事例展開を着実に実施し、あらゆる事務作業について不断の見直し・改善に努めるとともに、②定型的業務の見直し、③定例資料の大幅な削減などについて、具体的かつ効果的な取組みを検討していくこととしている。</p> <p>また、時間外勤務の縮減に向けては、トップダウン型による実効性のある取組みが必要と考えており、その一環として、11月下旬から各部局長が「職員の長時間労働是正」に向けての意気込みを、庁内放送で発信する取組みを始めたところである。</p> <p>こうした取組みを通して、時間外勤務の縮減にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。</p>
金澤委員	<p>県において、各部長が働き方改革に関するメッセージを伝える庁内放送を行っていることを新聞報道で知ったが、トップバッターとしての総務部長の所感はどうか。</p>
総務部長	<p>職員の皆さんに、健康で生き生きと働いていただくためには、長時間労働</p>

発 言 者	発 言 要 旨
金澤委員	<p>働を是正していくことが重要と考えている。ワーク・ライフ・バランス推進本部プロジェクトチームを作り、目に見える形で取り組む一環として、この庁内放送を行っている。</p> <p>先月末から私を皮切りに、これまで5人の部長からメッセージを発信している。部長自身の言葉で具体例を示しながら、時間外勤務縮減に向けた方策を紹介するなど、部長が本気で時間外勤務縮減に取り組む決意を示しているところである。</p> <p>今年度は、8月の大雨被害の対応等で時間外勤務が増えている状況であるが、各部長が時間外勤務縮減に取り組む姿勢を見せていくことで、職員に対して本気度が伝わっていくものと感じており、全庁挙げて時間外勤務の縮減に努めていきたい。</p> <p>情報公開・提供の検証、見直し第三者委員会（以下：見える化委員会）について、これまでの協議経過はどうか。</p>
行政改革課長	<p>行革プラン中、県政運営の透明性確保に向け情報公開・提供に取り組むこととしている。また、情報公開条例制定から20年が経過し、個人情報保護への県民意識の変化、ICTの進展など社会環境が変化していることから、県の情報公開・提供全般について検証するため、見える化委員会を設置した。</p> <p>情報公開や文書管理、事故・事件が発生した場合の公表等11テーマについて6回に渡り検証し、改善案を取りまとめた。</p>
金澤委員	<p>見える化委員会の最終報告書が出されたが、今後、必要な条例の制定などについて、どのように取り組んでいくのか。</p>
行政改革課長	<p>最終報告書の改善案を受けて策定した改善取組計画に基づき取組みを進めている。文書管理に関する条例については、2月定例会に提案する予定としている。その他の改善案については、基本的に年内完了に向けて取組みを進めているが、年度内や次年度以降完了の改善項目もある。</p>
金澤委員	<p>検討中の条例の名称はどうか。また、どのような状況か。</p>
文書法制主幹	<p>名称は（仮称）山形県公文書等の管理に関する条例である。有識者で構成する山形県公文書管理条例検討委員会を設置し検討している。検討委員会での検討を年内に終了し、年明けには県民の意見を聴きたいと考えている。</p>
金澤委員	<p>日銀のマイナス金利政策以降、地元銀行も経営は厳しい状況となっている。県の運用資金がどう動いているか。また、将来の動向はどうか。</p>
出納主幹	<p>県公金は、地方自治法の規定により「最も確実かつ有利な方法」で運用することが求められており、また、県公金は、県民の皆様から預かっている大切な財産であるので、安全を第一に管理・運営を行っている。</p> <p>具体的には、日々の収支状況、収支見込みを勘案しながら、当面の支払いに充てる支払準備金を除いた余裕資金について、元本保証のある銀行の定期預金、譲渡性預金により運用している。</p> <p>昨年度の資金の平均残高は541億円程度となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
金澤委員	資金の平均残高541億円というのは年間ずっとあるわけではないと思うが、資金の預入れ先は地元3行なのか。
出納主幹	現在、地元銀行3行に預けている。
金澤委員	昨年度の運用益・運用方法はどうか。
出納主幹	平成29年度の運用実績は、17,25万7,000円となっている。
金澤委員	銀行間競争が激しいと思うが、地元3行の中間決算の状況はどうか。
出納主幹	平成31年度3月期中間決算は、山形銀行「増収増益」、荘内銀行「減収増益」、きらやか銀行「減収増益」となっている。
金澤委員	山形銀行も純利益はマイナス、他2行もマイナスで、3行とも厳しい経営状況と聞いている。県もしっかり取り組んでほしい。